

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第57期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	18,085,759	18,816,606	19,352,601	22,592,668	20,758,568
経常利益又は経常損失 () (千円)	45,425	123,301	317,603	654,496	415,944
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	49,178	244,894	213,640	289,166	189,119
包括利益 (千円)	32,413	248,988	226,474	308,793	211,050
純資産額 (千円)	5,818,852	5,531,834	5,720,210	5,857,376	5,874,940
総資産額 (千円)	12,066,303	11,716,813	12,236,606	14,225,405	12,713,230
1株当たり純資産額 (円)	615.80	585.54	605.64	673.81	676.17
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.20	25.92	22.62	31.99	21.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	47.2	46.7	41.2	46.2
自己資本利益率 (%)	0.8	4.3	3.8	5.0	3.2
株価収益率 (倍)	24.2	-	6.5	5.8	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,326	155,863	353,333	402,428	236,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,882	105,050	126,610	292,462	216,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,099	38,029	38,099	166,507	61,715
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,784,449	3,795,941	3,987,543	3,144,099	3,116,262
従業員数 (人)	838	840	839	851	845

(注) 1. 第53期、第55期、第56期及び第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 第54期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 第54期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	17,860,034	18,633,325	19,193,897	22,433,484	20,590,022
経常利益又は経常損失 () (千円)	49,678	88,097	296,665	668,524	422,427
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	49,262	244,819	196,621	306,089	201,561
資本金 (千円)	2,293,007	2,293,007	2,293,007	2,293,007	2,293,007
発行済株式総数 (株)	10,169,610	10,169,610	10,169,610	10,169,610	10,169,610
純資産額 (千円)	5,818,977	5,532,034	5,720,254	5,880,681	5,931,963
総資産額 (千円)	12,071,276	11,702,121	12,224,376	14,271,865	12,755,982
1株当たり純資産額 (円)	615.81	585.56	605.64	676.50	682.74
1株当たり配当額 (円)	4	4	6	7	6
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.21	25.91	20.82	33.86	23.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	47.3	46.8	41.2	46.5
自己資本利益率 (%)	0.8	4.3	3.5	5.3	3.4
株価収益率 (倍)	24.2	-	7.1	5.5	9.6
配当性向 (%)	76.8	-	28.8	20.7	25.9
従業員数 (人)	818	822	821	822	812

- (注) 1. 第53期、第55期、第56期及び第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第54期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第54期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 9月	東京特殊電線株式会社関連会社、富士通株式会社特約店、富士電機株式会社取扱店として資本金50万円で小林電材株式会社設立、本社を東京都大田区女塚四丁目10番地に置く。
昭和34年 3月	本社を東京都大田区小林町141番地に移転。
昭和35年 2月	本社を東京都大田区西蒲田八丁目16番 6号に移転。
10月	大阪販売店（現、テクノロジー・プロダクツ事業部 第三営業部）設置。
昭和38年 9月	富士通株式会社と電子部品特約店契約を締結。
昭和40年 4月	富士電機株式会社半導体取扱店となる。
昭和42年 4月	富士通株式会社電子計算機システム（F A C O M）販売特約店となる。
昭和43年 6月	小諸出張所（現、長野支店）設置。
11月	株式会社城南電子計算センター（株式会社コバデン・ジェイシステム）設立。
昭和44年 6月	商号を小林電子産業株式会社に変更。
7月	高崎出張所（現、群馬支店）設置。
昭和45年10月	富士通株式会社とF A C O Mディーラー契約を締結。
昭和46年 4月	仙台出張所（現、東北支店）設置。
10月	本社C E部（現、首都圏第一インフラサービス統括部 カスタムサービス部）設置。
昭和49年10月	高松出張所（現、高松支店）設置。
昭和52年 5月	大阪C E部（現、O B Pカスタムサービス部）設置。
昭和54年 1月	富士通株式会社とF A C O M電算機及び関連機器の保守委託契約を締結。
昭和55年 3月	京都営業所（現、京都支店）設置。
昭和56年 2月	本社を東京都大田区西蒲田八丁目 3 番 3号に移転。
5月	松山分室（現、松山支店）設置。
6月	宇都宮営業所（現、宇都宮支店）設置。
7月	諏訪分室（現、諏訪支店）設置。
昭和57年10月	富士通株式会社と富士通ディーラー契約を締結。
昭和58年 3月	福島分室（現、福島支店）設置。
昭和59年 3月	大阪営業所よりコンピュータ営業部門を独立し、大阪ファコム営業所（現、大阪支店）設置。
〃	北関東C E部（現、群馬カスタムサービス部）設置。
昭和62年 4月	資本金を3億20万円の増資。
〃	富士通株式会社と富士通電子部品特約店契約及び富士通半導体製品特約店（A）契約を締結。
10月	富士通株式会社と富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年 3月	長野C E部（現、上田カスタムサービス部）設置。
4月	東京特殊電線株式会社と取引基本契約を締結。
平成元年 4月	関東支店設置。
平成 2年 4月	資本金を6億5,170万円の増資。社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に株式を店頭登録。
平成 5年 4月	KOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC. 設立。
7月	富士通株式会社と富士通電子デバイス製品取引基本契約を締結。
平成 9年 8月	資本金を12億850万円の増資。
平成10年 3月	KOBADEN SINGAPORE PTE LTD（現、SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.）設立。
平成11年 4月	コバデン・プロダクツ株式会社（現、ソレキア・プラッツ株式会社）設立。
平成11年 9月	資本金を22億9,300万円の増資。
平成11年10月	富士通株式会社と富士通パートナー契約を締結。
平成14年 4月	商号をソレキア株式会社に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
〃	KOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC. の解散。
平成18年 3月	株式会社コバデン・ジェイシステムからの営業の全部譲受け。
〃	株式会社コバデン・ジェイシステムの解散。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に株式を上場。
平成24年 5月	SOLEKIA VIETNAM LIMITED に出資金を払い込み、事業を開始。
平成25年 5月	SOLEKIA HONG KONG LIMITED に出資金を払い込み、事業を開始。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成26年 4月	本社を東京都大田区西蒲田八丁目16番 6号に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（ソレキア株式会社）および子会社4社で構成されており、電子デバイス、半導体などのコンポーネント・デバイス・ソリューション、システムインテグレーションなどのICTソリューションならびにマネジメント・サービスおよびフィールドサービスなどのサービスを主な事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

首都圏

首都圏は、本社および都内に位置する拠点で構成され、主な商品は、電子デバイス、半導体などのコンポーネント・デバイス・ソリューション、システムインテグレーションなどのICTソリューションならびにマネジメント・サービスおよびフィールドサービスなどのサービスであり、当社が販売・サービスの提供を行っております。

東日本

東日本は、首都圏を除く東日本に位置する支店および拠点で構成され、主な商品は、システムインテグレーションなどのICTソリューションならびにマネジメント・サービスおよびフィールドサービスなどのサービスであり、当社が販売・サービスの提供を行っております。

西日本

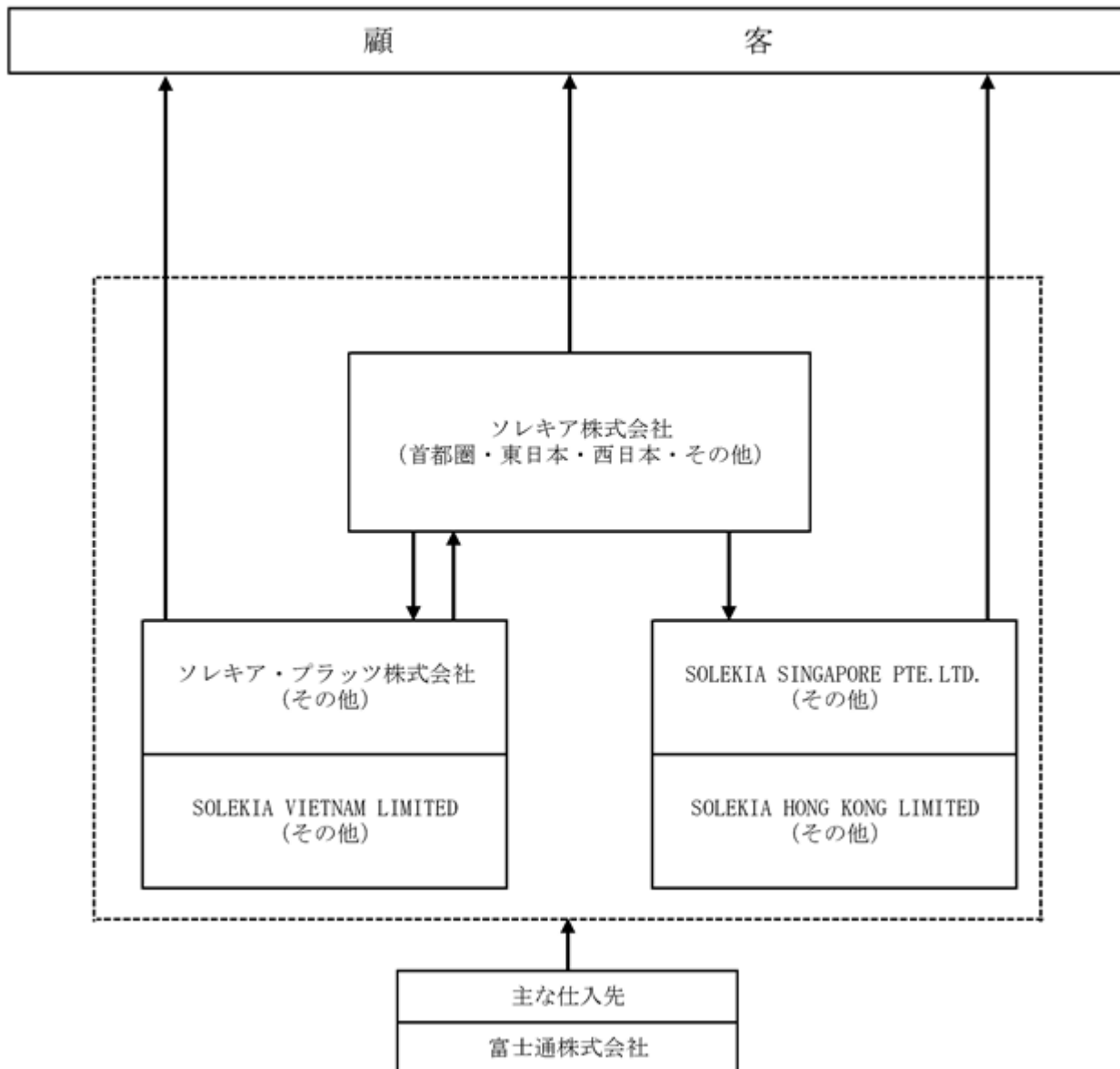
西日本は、西日本に位置する支店および拠点で構成され、主な商品は、電子デバイス、半導体などのコンポーネント・デバイス・ソリューション、システムインテグレーションなどのICTソリューションならびにマネジメント・サービスおよびフィールドサービスなどのサービスであり、当社が販売・サービスの提供を行っております。

その他

その他は、当社の上記3部門に含まれない部署および連結子会社4社（ソレキア・ブラッツ株式会社、SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.、SOLEKIA VIETNAM LIMITEDおよびSOLEKIA HONG KONG LIMITED）で構成され、主な商品は、電子デバイス、半導体などのコンポーネント・デバイス・ソリューション、システムインテグレーションなどのICTソリューションならびにマネジメント・サービスおよびフィールドサービスなどのサービスであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
(連結子会社)									
ソレキア・プラッツ(株)	東京都 大田区	千円 30,000	システムおよびソフトウェアの開発・販売ならびに機器の保守	直接 100.0	有	70,000	機器の保守・修理委託	建物の賃貸	なし
SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 200	半導体等の販売およびシステムサポート	直接 100.0	無	168,997	半導体等の販売	なし	なし
SOLEKIA VIETNAM LIMITED	ベトナム社会主義共和国	千ドル 250	ソフトウェアの設計・開発	直接 100.0	無	30,000	ソフトウェアの設計・開発	なし	なし
SOLEKIA HONG KONG LIMITED	中華人民共和国	千香港ドル 2,500	半導体等およびコンポーネント製品の販売	直接 100.0	無	38,750	半導体等の販売	なし	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
首都圏	397
東日本	163
西日本	136
その他	149
合計	845

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
812	42.23	18.07	5,926,456

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
首都圏	397
東日本	163
西日本	136
その他	116
合計	812

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておられません。なお、当連結会計年度の労使関係において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は消費増税の反動減から個人消費が伸び悩むとともに、エネルギーや原料価格の上昇による企業収益の圧迫などもあり、景気は弱含みで推移しました。しかし、後半になると継続的な円安・株高、原油安、米国向け輸出の増加もあり、大手製造業を中心に企業収益が改善するとともに、平成27年10月から予定されていた消費税増税の延期や賃金上昇への期待から消費者マインドが持ち直し、小売業の業況も改善するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

企業のICT投資につきましては、スマートフォン、タブレット端末などの市場拡大、社会の省エネルギー化・スマート化の進展に加え、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりはあったものの、ネットワーク市場の低迷、有力OSのサポート終了に伴う前年度のパソコン更新需要の反動から緩やかな伸びに止まるとともに、今後の世界経済や中東情勢などを背景とした海外景気の下振れリスクを警戒する企業も多く、投資姿勢の先行きにつきましては、慎重な姿勢が続いております。

このような事業環境のもと、お客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応し、ビジネスの強化・変革を推進すべく、「デジタルイノベーション」をモットーとして、「第3のプラットフォーム」や「環境・エネルギー・スマートコミュニティ」関連分野を始めとする、新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な拡販活動を展開するなど、受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、産業・車載関連市場が回復し、車載用パワー半導体や医療機器用半導体の売上げが伸長したものの、コンポーネントや医療モニターなどの減少もあり、前年度比微増にとどまりました。

ICTソリューション・サービス分野では、業務効率化を目的とした新たなフロント系システムや事業継続、セキュリティ強化を図るためのシステム構築需要が高まるとともに、ホテル業へのクラウド版宿泊予約システムや精神科医向け電子カルテ商談、高齢者介護クラウドなどで実績が上がっており、今後のビジネス拡大が見込まれております。しかし、パソコンの買換需要の反動や昨年高い実績を上げた組込用PCサーバの落込みにより、前年度比減少という厳しい結果となりました。

システムソリューション分野では、サーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリット化などのインフラ基盤商談が増加し、ICTタグやタブレットを活用した新規ソリューションの提供や中堅ユーザー向けSaaS型システムの提供など、今後需要が見込まれる新規技術分野へのノウハウ蓄積も着実に進めることができましたが、新規ERP（統合基幹業務システム）関連ビジネスが減少するなど、売上、損益ともに厳しい状況となりました。

フィールドサービス分野においては、保守サービスを軸に、ネットワーク・データセンター・ICTのLCMサービスなどの取り組みによる実績と信頼により、公共関連のサービスビジネス・医療システム用電子カルテ端末とサーバの展開サービスを獲得するなど、サービスビジネス分野においては堅調に推移しました。

経営基盤の強化については、防災・セキュリティ対策を充実させた新本社が竣工し、昨年4月より順次業務を開始した他、不採算プロジェクト撲滅に向けた品質管理の徹底、コンプライアンス遵守、個人情報保護、情報セキュリティ確保、内部統制に関する活動の強化も、引き続き図りました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、ネットワーク系やデータセンター向けの保守サービスが伸長し、コンポーネント・デバイスも産業用および車載用半導体が回復し前年度比微増となりましたが、前年度に有力OSのサポート終了や消費増税の駆け込み需要で増大したパソコンや本格展開が進んだ組込用PCサーバの売上が大幅な減少となり、売上高は207億58百万円（前年同期比8.1%減）となりました。損益面におきましては、売上高の減少により営業利益は3億51百万円（前年同期比42.5%減）となり、経常利益は4億15百万円（前年同期比36.4%減）、当期純利益は1億89百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、ネットワーク系やインフラ基盤関係の受注が堅調で保守サービスとシステムソリューションが増加しましたが、パソコン・サーバは前年度からの反動減が厳しく、売上高は115億91百万円（前年同期比10.2%減）となりました。損益につきましては、大幅な売上の減少と固定費負担が大きいため、営業利益は1億29百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

「東日本」は、ホテル向けクラウド型システムの拡販などに成果がございましたが、前年度増大したICTの更新需要の反動が影響し、売上高は45億76百万円（前年同期比9.9%減）となりました。損益につきましては、売上の減少により、営業利益は2億44百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

「西日本」は、前年度のパソコン・サーバの反動減が大きかったものの、半導体需要が回復し、また保守サービスも増加し、売上高は43億78百万円（前年同期比0.7%減）となりました。損益につきましては、減収の影響に加えて人件費が増加したことにより営業利益2億5百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、27百万円減少し、31億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億36百万円（前年同期は4億2百万円の減少）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少13億2百万円、法人税等の支払額2億29百万円、たな卸資産の増加額1億69百万円などの資金の減少があった一方、売上債権の減少15億5百万円、税金等調整前当期純利益4億26百万円、未払消費税等の増加額1億88百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億16百万円（前年同期は2億92百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億45百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、61百万円（前年同期は1億66百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額60百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
首都圏(千円)	3,746,993	107.6
東日本(千円)	1,168,755	92.4
西日本(千円)	952,674	98.3
報告セグメント計(千円)	5,868,423	102.6
その他(千円)	528,460	137.9
合計(千円)	6,396,883	104.9

- (注) 1. 金額は、発生原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
首都圏(千円)	5,836,646	78.4
東日本(千円)	2,311,435	93.1
西日本(千円)	2,585,461	103.5
報告セグメント計(千円)	10,733,543	86.4
その他(千円)	141,812	124.5
合計(千円)	10,875,356	86.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
首都圏	11,626,461	88.8	1,349,223	102.6
東日本	4,584,926	90.0	412,481	102.2
西日本	4,441,670	105.4	499,529	114.4
報告セグメント計	20,653,058	92.2	2,261,234	104.9
その他	211,868	111.3	-	-
合計	20,864,927	92.4	2,261,234	104.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
首都圏(千円)	11,591,736	89.8
東日本(千円)	4,576,156	90.1
西日本(千円)	4,378,645	99.3
報告セグメント計(千円)	20,546,538	91.7
その他(千円)	212,030	109.1
合計(千円)	20,758,568	91.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサス	3,753,377	16.6	4,194,764	20.2

3. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の景気は、消費者マインドの持ち直しや好調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調となっておりますが、今後とも力強い回復を実現するには、賃金上昇に伴う個人消費の回復、中堅・中小企業や非製造業の投資意欲の向上や地域間格差の解消、そして、米国・アジア経済の動向などを注意深く見守る必要があります。

一方で、ICT産業を取り巻く経営環境では、2020年までの今後5年程度の期間で、世界最高水準のIT利活用社会の実現とその成果を国際展開することを目標とする「世界最先端IT国家創造宣言」が政府から発表されております。今年度以降も、ICTを利活用しながら、省エネルギー化、スマートコミュニティ化などの社会インフラ整備に貢献するとともに、様々なビジネスモデルの構築、転換、変革や体制の整備・強化、要員のスキル強化に取り組んでまいります。

刻々変化する経済・市場・技術などの経営環境に対して「デジタル イノベーション」、「Thinking Together」の精神を持ち、全社的なビジネス変革に取り組み、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

お客様の多様なニーズに対応できるソリューション・サービス提供

当社としては、先端デジタル企業として「第3のプラットフォーム」と言われるクラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術の成長を前提に、本格的なクラウドファーストへの対応強化やモノのインターネット（IoT）時代を見据えた事業計画に注力するとともに、官公庁におけるマイナンバー制度、サイバー攻撃を含めたBCPリスク、東京オリンピック開催に向けたインフラサービスの高度化など、社会の潮流の変化に対応し、デジタル・データの利活用と革新的な技術や複合サービスの創造により、新たな市場創出とお客価値の創造をつなげてまいります。

フィールドサービス分野での領域拡大

従来のネットワーク、データセンター、運用サービスを強化しつつ、クラウド・モバイル・ビックデータなどのテクノロジーに対応し、また、ネットワーク関連の設計・構築・導入サービスなどの多様なサービスに対応していくため、ネットワークエンジニアの育成およびお客様のニーズに対応できるサービスメニューを用意し、新たなビジネス領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

グローバル化への対応

お客様の製造拠点、販売拠点のアジア地区へのシフトが引き続き顕著となっておりますが、こうしたお客様のグローバルなバリューチェーン形成に対応するため、当社は、平成10年にシンガポール（営業拠点）、平成25年に香港（営業拠点）に子会社を設立し、業務を開始しております。

また、平成24年にはベトナム・ハノイにソフト開発拠点を立ち上げ、現地のお客のニーズに対応するとともに、オフショアビジネスの拠点として活用を図っております。今後とも日本とアジア3拠点を有機的に結び付け、お客様に寄り添い、より高い付加価値の創出に向けた活動を推進してまいります。

人財開発および育成

新たな市場創出とお客価値の創造を実現するためには、国内外のビジネス環境を的確に捉え、自律的にそれを実現してゆける人財の発掘と育成が必要であることは言うまでもありません。当社では、従業員のキャリアアップを確実に実現できる人事施策と階層別教育の一層の連携・体系化を図ってまいります。また、今後のソリューション・サービスの創出・提供に必要な、確かな専門知識・技術、マネジメント力、問題解決力や、海外市場に対応できるマインドやコミュニケーション力を持ったグローバル人財の育成に取り組むとともに、部門で実施されるスキル教育、資格取得推進などの専門力養成と連携し、モチベーションの高い、多様な自律型の人財を育成してまいります。

これらの対処すべき課題に全力で取り組み、お客様や社会から信頼されるパートナーになる努力を積み重ねていく所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

当社グループは、企業の社会的責任経営と企業価値経営の実現のために、ERMの導入および定着化を目的として平成16年にリスクマネジメント部を創設し、グループ企業を含む全社的な視点から組織横断的リスク状況の監視並びに指導を通じてリスクマネジメント体制の整備・構築を支援しております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

（1）特定の取引先への依存度について

当社グループは、富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの取引の割合が大きく、その状況は次のとおりであります。なお、当社と富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの間には取引基本契約等が締結されており、取引関係については安定したものとなっております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサスへの売上高	3,753,377	16.6	4,194,764	20.2
富士通株式会社からの仕入高	5,361,011	42.8	4,179,487	38.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）為替相場の変動について

当社グループは、通貨変動に対するリスクヘッジとして、為替予約等により短期的な為替の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動により、当社グループの業績、財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

（3）退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、結果として当社グループの財政状態および経営成績の変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく退職給付制度に確定拠出年金制度を一部導入する等の施策を実施していますが、その影響を完全になくすことはできません。一層の割引率の低下は当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

（4）情報セキュリティ管理について

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、規程類や組織体制の整備、従業員などの教育等の情報リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

情報漏洩など実際にリスクが具体化したときにどう対処すべきかといった事故発生時における体制につきましても、組織体制の構築やマニュアルの策定等によりリスクへの対処を図っておりますが、万が一、情報漏洩が起きた場合には、法的責任が発生するおそれや、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

（5）株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）コンプライアンスリスクについて

企業の社会的責任に対する関心の高まり、企業活動に大きな影響を及ぼす新しい法制度の制定や改正などを背景として法令のみならず企業倫理も対象とするコンプライアンスに関連したリスクが増大しつつあります。

当社グループにおけるこのようなリスクに的確に対処し、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント部を主体とする組織を通じ、体制の整備、従業員教育に努め、コンプライアンスの徹底に取り組んでおりますが、重大な法令違反や定款違反が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼性の低下や、多額の損害賠償を請求されるなど、当社グループの経営に甚大な影響を与える可能性があります。

(7) 法務リスクについて

ソフトウェア開発においては、プロジェクトに対するお客様の要求の高度化、大規模化や複雑化に伴い、お取引先との間で様々な契約書を締結する機会が従来と比較して飛躍的に増加しており、契約上のリスクが拡大しつつあります。当社グループは、管理部門を中心としたチェック体制を敷いており、また、専門的な法律案件については顧問弁護士の意見を取り入れておりますが、契約に伴う訴訟が発生した場合など、当社グループの経営に甚大な影響を与える可能性があります。

(8) 在庫の増加リスクについて

当社グループは、お客様に対応するための終息品の保有、取引先による電子部品の海外調達方針や長期にわたるシステム開発などにより在庫が一時的に増加することがあります。当社グループは、毎月末に在庫数量・金額を確認するとともに資金枠の設定による総量の規制、商社的取引への牽制など健全な在庫管理を実施しておりますが、在庫の一時的な増加により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ソフトウェア開発リスクについて

当社グループは、ソフトウェア開発に関する業務を受注しております。企画プロセスや方式設計などの開発プロセスを経て、検収・納期まで、会社の定められたルールに基づいて工程管理を実施しております。作業現場では、お客様からの仕様変更、法令変更、様式変更などさまざまな変更・取止めなどを要求される場合があります。納期の遅延、バグなどの障害や誤入力が起こる可能性があります。また、修復不能のシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) グローバル展開リスクについて

当社グループは、主にアジア地区を対象に事業のグローバル展開を図っておりますが、対象国における政治・経済情勢の変化、政策の変更や自然災害の発生などのカントリーリスク具現化により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制について

当社グループは、電子デバイスおよび半導体の調達、製品リサイクルなどに関して、環境関連法令の適用を受けており、環境負荷の低減、環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて関連する費用負担や損害賠償責任が発生または判明した場合、当社グループの社会的信頼性の低下や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模災害による影響について

当社グループの拠点の多くは、本社部門を含め首都圏に所在しております。首都圏直下型地震や新型インフルエンザなどの大規模な自然災害が発生した場合、甚大な被害により事業活動、業績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 経済状況について

国内外における経済環境の変化や当社グループ顧客企業の業績状況変化などにより需要の減少や価格競争激化などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 内部統制リスクについて

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用対象企業ですが、内部統制システムに開示すべき重大な不備が発見された場合、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
ソレキア㈱ (当社)	富士通株式会社	日本	システム機器等	富士通株式会社のシステム機器等の販売に関するパートナー契約	期間1年 自動更新
			保守業務	富士通株式会社又は同社の指定するもののもとに設置された電算機及び関連機器の保守に関する基本契約	期間1年 自動更新
ソレキア㈱ (当社)	東京特殊電線株式会社	日本	電線・加工品 電子デバイス製品	東京特殊電線株式会社の取扱製品を販売することに関する基本契約	期間1年 自動更新
ソレキア㈱ (当社)	株式会社富士通エフサス	日本	保守業務	株式会社富士通エフサスが保守・サービス業務を当社に委託することに関する基本契約	期間1年 自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して商品が検収された時点、およびサービスが提供され、検収された時点で計上されます。なお、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、その進捗度に応じ計上されます。また、電子部品など継続的に発生する取引は、顧客に商品が出荷された時点で売上を計上しております。販売手数料は、得意先計算書に基づき、内訳を検証して計上されます。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産につきまして、収益性の低下および相当の期間を経過しているたな卸資産は一定額を評価損として計上しております。また、損失が見込まれる仕掛品については見積り額にて受注損失引当金を計上しております。

当連結会計年度末におきましては、「デジタル イノベーション」をモットーとして、「第3のプラットフォーム」や「環境・エネルギー・スマートコミュニティ」関連分野を始めとする、新しいソリューションならびにサービスの分野への積極的な取り組み、車載用パワー半導体や医療機器用半導体、医療用電子カルテ端末とサーバの展開サービスなど、堅調に推移したことに伴い、たな卸資産は9億84百万円（前期比21.0%増）と増加しております。

投資の減損

当社グループは、良好な取引関係の維持・強化のために、特定の顧客および金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には市場性のある公開会社の株式と価格決定の困難である非公開会社の株式が含まれます。公開会社につきましては、決算期末前1ヶ月の時価平均で評価をしており、時価が取得価額に比べ著しく下落し、回復可能性が合理的に証明できない場合には、相当額を発生年度の損失として減損処理しております。非公開会社につきましては、これらの会社の1株当たり純資産額が、1株当たり取得価額に比べ著しく下落し、回復可能性が合理的に証明できない場合には、相当額を発生年度の損失として減損処理しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、每期回収の可能性、将来の課税所得など検討をいたしますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断をした場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断をした場合、繰延税金資産への調整により当該期間利益を増加させることになります。

退職給付会計

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。毎期の数理差異につきましては、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を発生年度の損益に含めております。

減損会計

当社グループは固定資産に対する投資の回収可能性について、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候を確認し、それぞれ正味売却価額または使用価値により測定しております。当連結会計年度におきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7百万円計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、政前半は消費増税の反動減から個人消費が伸び悩むとともに、エネルギーや原料価格の上昇による企業収益の圧迫などもあり、景気は弱含みで推移しました。しかし、後半になると継続的な円安・株高、原油安、米国向け輸出の増加もあり、大手製造業を中心に企業収益が改善するとともに、平成27年10月から予定されていた消費税増税の延期や賃金上昇への期待から消費者マインドが持ち直し、小売業の業況も改善するなど、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当連結会計年度の経営成績は、ネットワーク系やデータセンター向けの保守サービスが伸長し、コンポーネント・デバイスも産業用および車載用半導体が回復し前年度比微増となりましたが、前年度に有力OSのサポート終了や消費増税の駆け込み需要で増大したパソコンや本格展開が進んだ組込用PCサーバの売上が大幅な減少となり、売上高は207億58百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の減少により営業利益は3億51百万円（前年同期比42.5%減）となり、経常利益は4億15百万円（前年同期比36.4%減）、当期純利益は1億89百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、自己資本比率の向上を目指しておりますが、事業規模の多様化などで事業資金の需要が多く、当面は銀行からの借入で充当する方針であります。

資金の需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売に関するコンピュータ関連の商品及び電子部品の購入のほか、ソフトウェア制作費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。ソフトウェア制作費は制作にかかわるシステムエンジニアの件費および外注費などで、売上原価に計上しています。また、保守業務に関わるカスタマエンジニアの件費および外注費なども同様に売上原価に計上しています。営業費用の主なものは件費及び旅費交通費などの販売費用であります。

資金の源泉

当社グループの運転資金源泉のうち主なものは、売上債権の回収などの営業活動によるキャッシュ・フローと、資金の借入等の財務活動によるキャッシュ・フローであります。当連結会計年度におきましては売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローの増加2億36百万円、固定資産の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローの減少2億16百万円、配当金の支払などにより財務活動によるキャッシュ・フローの減少61百万円により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より27百万円減少し、31億16百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称 (注)1	設備の内容	帳簿価額 (注)2				従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都大田区)	1・4	営業設備	606,097 (962.40)	416,084	64,466	1,086,648	295
東京地区 (東京都千代田区 他)	1	"	-	6,535	10,389	16,924	194
東北支店 (仙台市青葉区)	2	"	-	-	-	-	20
福島支店 (福島県福島市)	"	"	-	-	138	138	5
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	"	"	-	1,452	641	2,093	6
関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	"	"	-	-	198	198	10
群馬地区 (群馬県高崎市 他)	"	"	-	227	5,726	5,954	79
長野地区 (長野県上田市 他)	"	"	-	1,425	4,064	5,489	64
京都支店 (京都市下京区)	3	"	-	3,110	1,521	4,631	12
大阪地区 (大阪市中央区 他)	"	"	-	4,056	10,491	14,547	101
高松支店 (香川県高松市)	"	"	-	-	-	-	21
松山支店 (愛媛県松山市)	"	"	-	-	243	243	5
熱川保養所 (静岡県賀茂郡東伊豆町)	4	-	6,714 (545.89)	26,671	358	33,744	-
その他 (注)3	"	-	7,501 (8,312.15)	-	-	-	-

(注)1. セグメントの名称の 1は首都圏、 2は東日本、 3は西日本、 4はその他の部門であります。

2. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

3. その他の内訳は次のとおりであります。

所在地	土地 (㎡)
北海道夕張郡栗山町	7,029.28
長野県東御市	1,282.00

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)		
ソレキア・ブラッツ(株)	本社 (東京都大田区)	4	営業設備	501		16

(注) セグメントの名称の 1は首都圏、 2は東日本、 3は西日本、 4はその他の部門であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.	本社 (シンガポール共和国)	4	営業設備	-	126	126	3
SOLEKIA VIETNAM LIMITED	本社 (ベトナム社会主義共和国)	4	営業設備	862	829	1,691	10
SOLEKIA HONG KONG LIMITED	本社 (中華人民共和国)	4	営業設備	-	2,699	2,699	4

(注) セグメントの名称の 1は首都圏、 2は東日本、 3は西日本、 4はその他の部門であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成27年3月31日現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

(注) 平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株を1株の割合で併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成27年10月1日)をもって、発行可能株式総数を21,240,000株から2,124,000株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,169,610	10,169,610	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,169,610	10,169,610	-	-

(注) 株式併合(当社普通株式10株を1株の割合で併合)の効力発生日である平成27年10月1日をもって、単元株式数は、1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月19日	924,510	10,169,610	-	2,293,007	-	2,359,610

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	50	10	2	1,612	1,695	-
所有株式数 (単元)	-	818	66	1,001	259	1	7,796	9,941	228,610
所有株式数の 割合(%)	-	8.23	0.66	10.07	2.61	0.01	78.42	100	-

(注) 1. 自己株式1,481,107株は「個人その他」に1,481単元及び「単元未満株式の状況」に107株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ2単元及び720株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号	955	9.40
東京特殊電線株式会社	東京都港区新橋三丁目8番3号	507	4.99
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	303	2.99
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	283	2.79
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	240	2.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	235	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	235	2.32
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社証券業務部)	1209 ORANGE STREET WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	208	2.05
水元 公仁	東京都新宿区	201	1.98
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	161	1.59
計	-	3,333	32.78

(注) 上記のほか、自己株式が1,481千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,481,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式8,460,000	8,460	同上
単元未満株式	普通株式 228,610	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,169,610	-	-
総株主の議決権	-	8,460	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	1,481,000	-	1,481,000	14.56
計	-	1,481,000	-	1,481,000	14.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,364	865,298
当期間における取得自己株式	530	147,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,481,107	-	1,481,637	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を行うとともに、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、毎年度1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度は下記のとおり1株につき6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の維持・強化や積極的な事業展開に備えるとともに、経営基盤強化施策や設備投資などに有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	52,131	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	168	180	155	215	257
最低(円)	97	112	115	136	166

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	206	200	190	190	195	257
最低(円)	185	180	179	180	180	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営戦略グループ担当兼海外マーケティング担当兼コーポレートシステム部担当兼ソレキア・アカデミー担当	小林 義和	昭和24年 6月30日生	昭和48年 7月 当社入社 昭和58年11月 当社東京電子第一営業部長 昭和59年11月 当社取締役就任 昭和62年11月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 当社専務取締役就任 平成 4年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成 6年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年 1月 コバデン・プロダクツ株式会社(現、ソレキア・ブラッツ株式会社)代表取締役会長就任(現任) 平成26年 4月 当社経営戦略グループ担当兼海外マーケティング担当兼コーポレートシステム部担当兼ソレキア・アカデミー担当(現任)	(注) 5	283
代表取締役 副社長	監査部担当兼スマートシティ推進プロジェクト室長	小林 英之	昭和26年11月 4日生	昭和51年 4月 富士通株式会社入社 平成元年12月 同社東支社システム統括部第一システム部プロジェクト課長 平成 6年12月 当社入社システム事業部長 平成 7年 6月 当社取締役就任 平成11年 6月 当社常務取締役就任 平成19年 6月 当社専務取締役就任 平成23年 6月 当社取締役副社長就任 平成26年 4月 当社監査部担当兼スマートシティ推進プロジェクト室長(現任) 平成27年 6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 5	240
専務取締役	営業・システムソリューション部門統括兼事業推進部担当兼ヘルスケアソリューション事業部担当兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当兼ネットワークビジネス事業部担当兼アウトソーシングサービス部担当兼システム事業推進部担当	中辻 義照	昭和27年 1月20日生	昭和49年 4月 富士通株式会社入社 平成16年 4月 同社西日本営業本部神戸支社長 平成19年 4月 同社関東甲信越営業本部長 平成20年 6月 同社九州支社長 平成22年 5月 当社入社 平成22年 6月 当社取締役就任 平成23年 4月 当社ネットワークビジネス事業部担当兼マネージドサービスビジネス推進室長兼システム営業グループ長 平成23年 6月 当社常務取締役就任 平成26年 6月 当社専務取締役就任(現任) 平成27年 6月 当社営業・システムソリューション部門統括兼事業推進部担当兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当兼ヘルスケアソリューション事業部担当兼ネットワークビジネス事業部担当兼アウトソーシングサービス部担当兼システム事業推進部担当(現任)	(注) 5	32
取締役		立川 直臣	昭和26年 1月27日生	昭和50年 4月 古河電気工業株式会社入社 平成17年 6月 同社執行役員人事総務部長 平成19年 6月 同社執行役員常務人事総務部長 平成20年 6月 同社取締役兼執行役員常務CSO 平成21年 1月 同社取締役兼執行役員常務CSO兼経営企画室長 平成22年 4月 同社取締役兼執行役員常務CSO 平成22年 6月 東京特殊電線株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成23年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報セキュリティ担当兼リスクマネジメント部担当兼経営企画室長兼R & Dセンター長	原田 英徳	昭和29年4月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成14年4月 当社TN第二営業統括部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年8月 KOBADEN SINGAPORE PTE LTD (現、SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.) Managing Director 平成25年6月 当社情報セキュリティ担当兼経営企画室担当兼R & Dセンター長 平成27年4月 当社情報セキュリティ担当兼リスクマネジメント部担当兼経営企画室長兼R & Dセンター長(現任)	(注)5	36
取締役	管理グループ長兼総務部長	針生 貞裕	昭和28年4月28日生	昭和52年4月 富士通株式会社入社 平成15年6月 同社長野工場長 平成22年6月 株式会社F U J I T S Uユニバーシティ取締役就任 平成24年6月 当社入社 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社管理グループ長兼総務部長(現任)	(注)5	13
取締役	東日本支社長	樋口 栄	昭和27年7月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成2年4月 当社関東・東北電子営業統括部群馬支店長 平成15年4月 当社金融営業統括部長 平成23年6月 当社西日本支社長 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 当社東日本支社長(現任)	(注)5	100
取締役	西日本支社長兼スマートシティ推進プロジェクト室長代理	西垣 政美	昭和28年1月2日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年4月 当社CE統括部関西CE支店京都CE部長 平成18年4月 当社西日本支社関西サポート&サービス部長 平成24年6月 当社西日本支社長代理兼スマートシティ推進プロジェクト室長代理 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年6月 当社西日本支社長兼スマートシティ推進プロジェクト室長代理(現任)	(注)5	11
取締役	インフラサービス事業グループ長兼ヘルスケアソリューション事業部長兼R & Dセンター担当	和田山 栄	昭和32年3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社北関東フィールドサービス統括部フィールドサービス北関東支店第二サービス部長 平成18年4月 当社北関東サポート&サービス統括部長 平成24年6月 当社インフラサービス事業グループ副事業グループ長 平成27年4月 当社インフラサービス事業グループ副事業グループ長兼R & Dセンター担当 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年6月 当社インフラサービス事業グループ長兼ヘルスケアソリューション事業部長兼R & Dセンター担当(現任)	(注)5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安藤 忠次	昭和27年9月28日生	昭和52年2月 当社入社 平成6年4月 当社電子営業本部東京電子統 括営業部東京第一システム部 長 平成12年4月 当社東日本システムサー ビス統括部長 平成20年4月 当社東北支社長 平成25年4月 当社金融ソリューション統括 部長兼営業部長兼アウトソー シングサービス部長 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	22
常勤監査役		谷原 潔	昭和27年7月30日生	昭和51年4月 富士通株式会社入社 平成9年4月 同社関西営業本部京都支店第 三営業部長 平成12年12月 株式会社富士通関西システ ムズ(現、株式会社富士通シス テムズ・ウエスト)営業統括 部第二営業部長 平成15年4月 同社製造ソリューション統括 部長 平成19年4月 FBIC MSC Services Sdn.Bhd. (現、Fujitsu Systems Global Solutions Sdn. Bhd) Executive Director兼 Fujitsu PRO-NES(Asia)Pte. Ltd.(現、Fujitsu Kansai Solutions Asia Pte. Ltd.) President 平成23年6月 当社入社 平成24年6月 当社産業ソリューション営業 グループ長 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役		川野 佳範	昭和18年3月26日生	昭和40年10月 ピート・マーウィック・ミッ チェル会計事務所入所 昭和44年5月 公認会計士西谷・遠藤・白幡 共同事務所入所 昭和44年9月 公認会計士登録 昭和48年6月 監査法人サンワ事務所(現、 有限責任監査法人トーマツ) 設立 平成12年7月 三優監査法人入所 代表社員 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		石原 和彦	昭和28年2月13日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行(現、 株式会社みずほ銀行)入行 平成10年4月 同行富山支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東新宿支 店長 平成15年2月 同行新宿中央支店長 平成16年5月 第一地所株式会社(現、中央 不動産株式会社)執行役員営 業第三部長 平成16年12月 中央不動産株式会社常務執行 役員就任 平成24年6月 同社監査役就任 平成26年6月 同社常務執行役員就任(現 任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						759

- (注) 1. 取締役 立川直臣は、社外取締役であります。
2. 監査役 川野佳範および監査役 石原和彦は、社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長 小林英之は、代表取締役社長 小林義和の実弟であります。
4. 取締役 原田英徳は、代表取締役社長 小林義和の実妹の配偶者であります。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ソレキアグループは、お客様を原点に、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、豊かな社会実現への貢献を使命とし、グループ全体の企業価値の持続的な向上を目指します。その実現に向けて、お客様満足を充足する商品・サービスの提供、各ステークホルダーとの良好な関係の構築など長期的な視点からの成長と発展が重要と考えております。

一方、企業を取り巻く経営環境の変化する速度はますます速くなりつつあることから、迅速かつ確かな意思決定、適切なリスク管理ならびに効率的な業務執行など企業競争力強化の様々な諸施策の実行が要請されています。そのためにコーポレート・ガバナンスの向上により、経営の透明性、迅速性、効率性、多様性ならびに社会的責任の実現を追求してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関の状況

当社は、急速に変化する経営環境への迅速な対応を目指し、取締役会の監督機能の強化ならびに業務執行の機動性、有効性及び効率性を図るために経営会議、業務執行会議の機関の設置、執行役員制度の導入より経営責任と権限の明確化に努めるとともに、社外役員の任用により経営の透明性、効率性の向上を図る環境を整備しております。

なお、取締役の選任については、経営責任の明確化ならびに経営体質の強化のために、取締役の任期は1年としています。

当社の機関は以下のとおりであります。

(イ) 取締役会

経営の監督機関として取締役会は、業務執行機関である経営会議、業務執行会議を監督し、経営上の重要事項の意思決定ならびに業務執行にかかわる重要事項を決定します。取締役会は、社外取締役の任用により経営監督の強化を図るとともに、監査役の出席により透明性、効率性、健全性の維持に努めております。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催して経営の監督を遂行しております。

(ロ) 経営会議

経営会議は、原則月3回以上開催し、経営に関する方針や戦略、事業計画、重要な経営執行事項などの議論、決定を行います。経営会議に付議された事項のうち、経営上の重要事項は取締役会で決定しております。

(ハ) 業務執行会議

業務執行会議は、経営者ならびに主要な事業責任者から構成され、事業計画などの業務執行状況に関する事項の実現性や進捗度合、直面する現実の課題、経済・市場・技術などの経営環境の変化についての議論、分析、情報共有により一連の業務プロセスの迅速化、効率化を推進しております。

(ニ) 監査役会

監査役会は、経営に対する監査機能を発揮するため、2名の常勤監査役、2名の社外監査役の4名から構成されています。

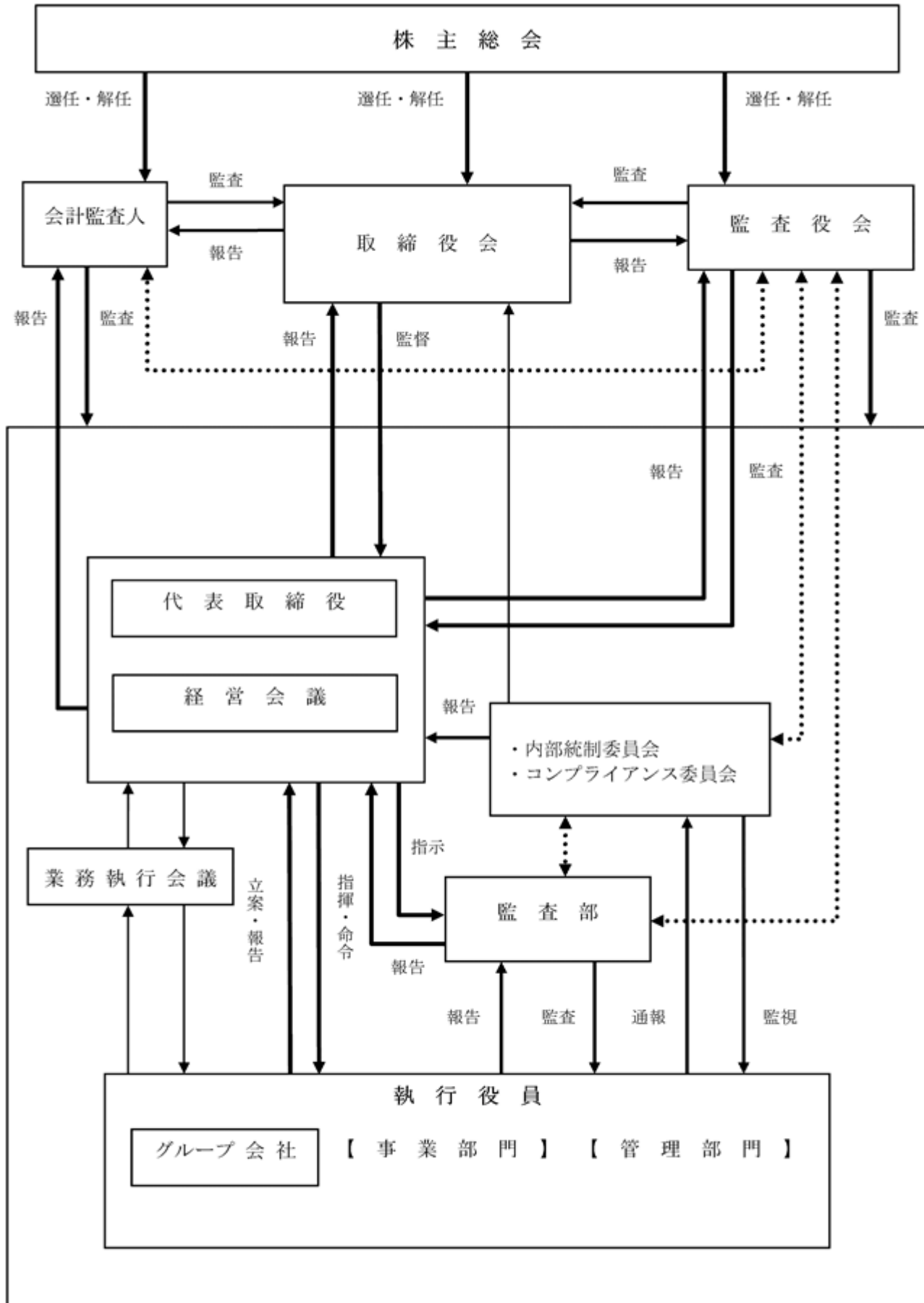
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、定期的な取締役等からの業務執行状況の聴取、内部監査部門との密接な情報交換などにより、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めています。また、コンプライアンスの状況や内部統制システムの整備状況の点検・確認を通じて取締役の職務執行の監査のほか、会計監査人とも定期的な意見交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、当社は財務および会計に関する専門的な知見を有する監査役を選任しております。

(ホ) ガバナンス体制選択の理由

コーポレート・ガバナンス体制においては、社会・経済環境の変化、グローバルな環境変化に伴い、会社の目的達成に最適な仕組みを構築することを経営上の重要な課題と認識しており、コーポレート・ガバナンス体制の向上に継続的に取り組んでまいります。

当社が現状のようなコーポレート・ガバナンスの体制を採用しているのは、独立性を保持し、法律や財務会計などの専門知識を有する社外監査役を含む監査役が会計監査人・内部監査部門との緊密な連携を通じて行なう監査と、経営に対する豊富な経験・見識などを有する社外取締役を含む取締役会における経営上の重要事項の決定ならびに経営責任の明確化により、ガバナンスの枠組みが構成されることによって、経営の透明性、健全性が確保されていると考えております。更に、経営会議、業務執行会議ならびに各種委員会の設置、執行役員制度の採用により、経営の効率化を推進しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係図



(c) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの確立のために、すべての経営者、従業員等が国内外の法令の遵守はもとより、倫理に則った行動の指針となる「ソレキアグループ行動指針」を平成16年4月に制定し、コンプライアンス委員会によって、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。

また平成27年6月18日開催の取締役会において、当社グループの内部統制システムを見直し、経営の透明性、効率性ならびに社会的責任の具現化に向けて更なる整備を図るために「内部統制システム構築の基本方針」の内容の一部修正を決議いたしました。

当社は、企業経営を取り巻く社会など経営環境の変化に応じて適宜見直し、改善を図り、会社の業務の適法性、合理性、正確性を確保するとともに資産の保全を図るものであります。

「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであります。

(イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 当社およびグループ会社の取締役、従業員等は法令、定款の遵守および倫理に基づき誠実で公正な行動をすることを根幹とし、これを『ソレキアグループ行動指針』に定める。
- () 当社およびグループ会社の取締役、各組織の責任者は、従業員等に対して研修の実施などにより『ソレキアグループ行動指針』を周知徹底し、コンプライアンス意識の向上を図り、グループ全体のコンプライアンスの企業風土の醸成に取り組む。
- () コンプライアンス担当責任者を取締役から選任し、担当責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、組織横断的にコンプライアンス体制の構築、維持を図る。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの状況を取締役会、監査役に定期的に報告する。
- () 当社およびグループ会社の取締役は、従業員等からの法令ならびに社内諸規則違反などのコンプライアンスの問題や疑問について、内部通報制度〔コンプライアンス（企業倫理）ホットライン〕を通して、情報の早期把握および解決に取り組む。なお、通報者は通報したことにより不利益な取り扱いを受けないことを保証する。

(ロ) 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制

- () 当社およびグループ会社の取締役の職務執行にかかわる情報は、『文書取扱規程』に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理を行う。
- () 当社およびグループ会社の取締役は、職務執行を確認するために、『文書取扱規程』により必要とする文書を常時閲覧できるものとし、各文書の保管責任者は、経営者、監査役の要請に応じていつでも閲覧可能であるように体制整備を図る。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 企業価値の向上、持続的な企業活動等を阻害するおそれのあるリスクに関する情報を一元的かつ網羅的に収集・評価して、重要なリスクを特定し、その重要性に応じて諸施策を講じるとともに、その進捗度合を点検、評価して継続的な改善活動を実施する。
- () リスクに関しては『リスク管理規程』を制定して、リスク管理の全体最適を図るため、組織横断的なリスクマネジメントを統括する組織を設置するとともに、グループ全体のリスクマネジメント体制を整備する。
- () 当社およびグループ会社の取締役、各組織の責任者は、業務遂行上想定されるリスクに対して、未然防止対策の策定によりリスクを予防・回避・軽減させ、損失を最小化する活動をする。経営者は、損失を伴うリスクを常に点検・評価して重要なリスクについては取締役会に報告する。
- () 市場、品質、情報等のリスクならびにコンプライアンスについては、当社およびグループ会社の取締役、各組織の責任者が必要に応じて規程・規則の制定、マニュアルの作成、研修の実施、活動の点検・評価を行う。
- () 内部監査部門は、事業遂行上のリスク管理の有効性、適正性などを監査して、その結果を経営会議、監査役に適宜報告する。
- () 損失を伴うリスクが発生した場合は、対策本部等を設置し、迅速な対応により損害の拡大を防止し、これを最小限に止める。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 当社およびグループ会社の取締役は、迅速な意思決定を図るとともに、経営方針・事業計画等を基に経営目標を明確化し、各組織の段階において方針・計画の具体化を図り効率的かつ継続的な業務執行を確保する。
- () 取締役会の監督機能の強化ならびに業務執行の機動性、有効性や効率性を図るため、業務執行機関として経営会議を設置し、経営に関する方針、経営戦略、事業計画、業務執行上の重要な事項を議論、決定するとともに、その内容を取締役会に報告する。取締役会は業務執行機関の経営会議を監督し、重要事項の意思決定ならびに業務執行にかかわる重要な事項を決定する。
- () 担当分野の業務を権限と責任の明確化により迅速な業務執行を図るため、執行役員制度を導入する。適正かつ効率的な職務の遂行を確保するために、社内規程により各組織の責任者の権限と責任を明確にする。
- () 業務の効率化および内部統制の有効性を推進するため、グループ全体の情報通信システムの推進を統括する組織を設置し、全体システムの最適化を図る。

(ホ) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- () 当社およびグループ会社の取締役は、グループ会社の独自性を尊重しつつも、当社の経営方針・理念、『ソレキアグループ行動指針』などの基本方針を共有し、グループ会社に対してグループ全体の効率性、適正性、適法性に関する業務執行体制の整備のために必要な支援ならびに指導を実施する。
- () グループ会社は、事業を管理推進する部門との間で随時情報交換を行い、適正かつ効率性を確認する。
- () 監査役は、グループ会社の取締役会、監査役との意見交換を行い、監査の適正を図る。

() 内部監査部門は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループ全体の内部監査を定期的を実施し、その結果を定期的に経営会議に報告するとともに、グループ会社の取締役会、監査役に報告する。グループ会社の重要な事項については、当社の取締役会、監査役に報告する。

(ハ) 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

() 監査役監査の実効性を高め、監査業務を円滑に実施するために、監査役から要請がある場合、監査役職務を補助する従業員を配置する。

() 監査役の要請により配置した従業員の人事に関する事項は、監査役の同意を要するものとし、当該従業員の独立性を確保するものとする。

(ト) 監査役への報告に関する体制

() 当社およびグループ会社の取締役ならびに従業員等は、監査役の要請に応じて、定期的に、或いは随時に事業の運営や課題等の業務執行の状況について報告を行う。

() 当社およびグループ会社の取締役ならびに従業員等は、重要な法令および定款違反ならびに不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実が発生、または発生するおそれがあるときは、発見次第直ちに監査役に報告する。

() 当社およびグループ会社の取締役ならびに従業員等が、前号および号に従い監査役への報告を行ったことにより、不利益な取扱いを受けることを禁止する。

(チ) 監査役監査の実効性を確保するための体制

() 当社およびグループ会社の取締役は、監査役が取締役会、経営会議、その他重要な事項を決定する会議に出席する機会を提供する。また監査役はその関係文書等を閲覧できる。

() 監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的な意見交換を行ない、効果的な監査業務の遂行を図る。

() 内部監査部門は、監査役との間において内部監査計画等の協議を行い、その監査結果について密接な情報交換および連携を行う。また、内部監査部門は社外監査役、社外取締役と定期的に情報交換を行い、監査業務の実効性を図る。

(リ) 監査役職務執行により生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

() 監査役が必要と考える場合には、会社の費用において外部の専門家の助言を得ることができる。

() 監査役が職務の執行について生じる費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当社はその費用を負担する。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方ならびに体制

() 当社およびグループ会社は、社会の秩序・安全ならびに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、その圧力に屈することなく、毅然とした態度で臨むものとし、これらの勢力からの要求を断固拒否し、一切の関係を持たないことを基本方針とする。

() 反社会的勢力への対応を迅速に行うため、対応統括部門を中心に、社外専門機関と日常より緊密に連携する。

() 対応統括部門への外部情報を含む関係情報の集約、グループ内の定期的な啓発活動、反社会的勢力排除のための組織的対応の周知徹底等の体制を整備する。

(d) 内部監査および監査役監査の状況

当社は監査部を設け、7名専任で業務の効率性・正当性を確保するため、「内部監査規程」に基づき業務全般に関して、法令、定款、社内諸規程の遵守の状況、業務執行の手続きおよび妥当性等について定期的に内部監査を実施し、経営会議、業務執行会議および監査役に対してその結果を適宜報告することとなっております。

監査役は、「監査役会規程」および「監査役監査基準」により、取締役職務執行の監査を実施し、必要あると認めるときは取締役に對し助言または勧告することとなっております。常勤監査役2名は、取締役会に限らず社内の重要な会議等に出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令、定款の遵守状況について監査しております。社外監査役2名のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する幅広い見識を活かし、当社の経営全般に対して指導および監査を行っております。もう1名は、金融分野における豊富な知識・経験と、他社での監査役としての実績を活かし、当社の経営全般に対して指導および監査を行っております。

また監査部と監査役は、許容される範囲で、適時情報を交換して、監査業務の効率と質の向上を図っております。

会計監査人との連携につきましては、有限責任監査法人トーマツが監査の結果を踏まえ、監査役に会計監査の概要を報告および説明しております。また定期的な会議を開催し、意見および情報交換を行い、効率的な監査業務の遂行を図っております。

(e) 会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

(業務を執行した公認会計士)

指有限責任社員 業務執行社員 浅野 裕史

指有限責任社員 業務執行社員 大森 佐知子

継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士4名、その他6名の計10名となっております。

社外役員に関する事項

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(a) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役立川直臣氏は、東京特殊電線株式会社の代表取締役社長であり、同社とは商品仕入等の営業取引がありますが、その他の利害関係はありません。社外監査役川野佳範氏、石原和彦氏の両名については、当社との人的関係および資本的關係など利害関係に該当する項目はありません。

(b) 社外取締役および社外監査役の選任理由

社外取締役立川直臣氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただくとの見地から平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会において当社社外取締役に再任され、就任しております。社外監査役川野佳範氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対して指導および監査を行っていただくとの見地から平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会において当社社外監査役に再任され、就任しております。社外監査役石原和彦氏は、金融分野における豊富な知識・経験と、他社での監査役としての実績を活かして、当社の経営全般に対して指導および監査を行っていただくとの見地から、平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会において当社社外監査役に選任され、就任しております。

(c) 当事業年度における取締役会および監査役会における出席ならびに発言状況

社外取締役につきましては、立川直臣氏は当事業年度に15回開催された当社取締役会について、12回出席し、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外監査役につきましては、当事業年度に15回開催された当社取締役会について、川野佳範氏は15回、吉平宗一氏は15回、それぞれ出席し、また、当事業年度に4回開催された当社監査役会について、川野佳範氏は4回、吉平宗一氏は4回、それぞれ出席し、川野佳範氏は公認会計士としての専門的見地から、吉平宗一氏は金融分野における豊富な知識・経験と他社での取締役としての実績を活かした総合的な見地から適宜必要な発言を行いました。なお、吉平宗一氏は平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会において、任期満了により当社社外監査役を退任されております。

(d) 社外取締役および社外監査役の機能及び役割

社外取締役は、一般株主の利益保護に配慮し、経営に対する豊富な経験・見識を活かした監督および助言・提言等を行っていただくとの観点から、取締役会の意思決定および業務執行の適正性・有効性・効率性を確保する機能・役割を担っております。

また、社外監査役は、一般株主の利益保護に配慮し、専門知識ならびに経営に対する豊富な経験・見識を活かした監査および助言・提言等を行っていただくとの観点から、取締役会の意思決定および業務執行の適法性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

(e) 社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準・方針

当社は、経営理念、経営の基本方針に基づき、業務執行の妥当性、経営の監督機能の一層の向上のために、社外役員を任用しております。

社外取締役、あるいは社外監査役には、経営に関する豊かな経験と深い知見を有し、経営者ならびに特定の利害関係から独立した立場から忌憚のない意見を述べていただき、業務執行の意思決定を行うことが、経営の健全性と効率性に資するとの基本的な考えに立脚しております。

なお、社外監査役川野佳範氏は、当社の株式を保有しておらず、経営者ならびに特定の利害関係から独立した立場であり、また公認会計士としての専門的見地を有することから、上記における十分な独立性が確保されていると判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	110,550	98,250	12,300	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,500	16,800	700	-	2
社外役員	12,000	12,000	-	-	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成2年11月29日開催の第32期定時株主総会決議において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第42期定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬等の総額には、平成26年6月27日開催の第56期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

(b) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
45,450	4	使用人としての給与および賞与であります。

(c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬の決定に際しては、長期にわたる持続的な成長を図るため、変化する経営環境に対応して、事業の充実ならびに企業価値の向上に対する報奨として適切に機能することを目指します。また、報酬額の水準については、同業他社の水準を考慮しながら、定額報酬部分と、業績ならびに各役員の貢献度による業績連動報酬部分を算定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、金480万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

(イ) 銘柄数：26

(ロ) 貸借対照表計上額の合計額：369,866千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株式会社	96,236	58,222	取引・協力関係の維持・強化
株式会社東芝	74,754	33,115	取引関係の維持・強化
東京特殊電線株式会社	196,881	28,547	取引・協力関係の維持・強化
株式会社横浜銀行	42,870	21,992	取引関係の維持・強化
グローリー株式会社	6,887	19,098	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	37,150	18,983	取引関係の維持・強化
ダイヤモンド電機株式会社	49,984	18,794	取引関係の維持・強化
沖電気工業株式会社	65,706	15,112	取引関係の維持・強化
日置電機株式会社	9,700	13,919	取引関係の維持・強化
富士電機株式会社	29,974	13,607	取引関係の維持・強化
仙波糖化工業株式会社	38,000	11,780	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	56,186	11,518	取引関係の維持・強化
丸三証券株式会社	11,025	9,349	取引関係の維持・強化
日本無線株式会社	20,800	7,529	取引関係の維持・強化
株式会社小野測器	15,216	7,029	取引関係の維持・強化
株式会社中央倉庫	5,000	4,365	取引関係の維持・強化
長野日本無線株式会社	35,680	4,031	取引関係の維持・強化
オリジン電気株式会社	6,465	1,991	取引関係の維持・強化
株式会社ヨコオ	2,000	1,088	取引関係の維持・強化
S C S K 株式会社	68	194	取引関係の維持・強化
株式会社 T & D ホールディングス	70	86	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	70	39	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株式会社	96,236	77,085	取引・協力関係の維持・強化
株式会社東芝	77,500	38,362	取引関係の維持・強化
ダイヤモンド電機株式会社	52,141	37,645	取引関係の維持・強化
株式会社横浜銀行	42,870	31,252	取引関係の維持・強化
東京特殊電線株式会社	19,688	28,390	取引・協力関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	37,150	23,478	取引関係の維持・強化
日置電機株式会社	9,700	19,497	取引関係の維持・強化
沖電気工業株式会社	68,822	17,824	取引関係の維持・強化
富士電機株式会社	30,772	17,570	取引関係の維持・強化
仙波糖化工業株式会社	38,000	15,694	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	56,186	12,360	取引関係の維持・強化
丸三証券株式会社	11,025	12,359	取引関係の維持・強化
株式会社中央倉庫	5,000	4,965	取引関係の維持・強化
オリジン電気株式会社	6,465	3,407	取引関係の維持・強化
株式会社ヨコオ	2,000	1,374	取引関係の維持・強化
S C S K 株式会社	68	220	取引関係の維持・強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,144,099	3,116,262
受取手形及び売掛金	7,086,283	5,557,404
電子記録債権	82,556	110,905
商品	751,150	848,650
仕掛品	61,890	135,354
繰延税金資産	195,829	158,221
その他	103,437	92,809
貸倒引当金	1,173	973
流動資産合計	11,424,073	10,018,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	812,332	602,956
減価償却累計額	318,184	142,530
建物及び構築物(純額)	494,148	460,425
工具、器具及び備品	443,811	408,888
減価償却累計額	323,100	306,492
工具、器具及び備品(純額)	120,711	102,396
土地	620,313	620,313
有形固定資産合計	1,235,172	1,183,135
無形固定資産	202,912	164,223
投資その他の資産		
投資有価証券	328,777	369,866
敷金及び保証金	559,347	558,446
繰延税金資産	415,016	357,989
その他	64,464	67,538
貸倒引当金	4,358	6,603
投資その他の資産合計	1,363,247	1,347,236
固定資産合計	2,801,332	2,694,595
資産合計	14,225,405	12,713,230
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,333,627	3,033,704
短期借入金	1,080,000	1,080,000
未払法人税等	229,602	86,384
賞与引当金	385,300	367,700
役員賞与引当金	34,000	13,000
受注損失引当金	6,689	16,087
その他	999,267	891,843
流動負債合計	7,068,486	5,488,719
固定負債		
役員退職慰労引当金	90,494	90,494
退職給付に係る負債	1,146,548	1,195,641
資産除去債務	62,500	63,434
固定負債合計	1,299,543	1,349,570
負債合計	8,368,029	6,838,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	1,408,699	1,405,198
自己株式	247,320	248,185
株主資本合計	5,813,997	5,809,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,459	104,666
為替換算調整勘定	18,080	39,356
その他の包括利益累計額合計	43,379	65,309
純資産合計	5,857,376	5,874,940
負債純資産合計	14,225,405	12,713,230

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,592,668	20,758,568
売上原価	1 18,616,240	17,094,332
売上総利益	3,976,427	3,664,236
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,865,911	1,826,466
賞与引当金繰入額	148,669	134,359
役員賞与引当金繰入額	34,000	13,000
退職給付費用	4,344	19,216
福利厚生費	373,766	378,830
その他	937,606	940,403
販売費及び一般管理費合計	3,364,298	3,312,276
営業利益	612,129	351,959
営業外収益		
受取利息	2,847	2,076
受取配当金	7,087	8,333
保険返戻金	7,736	-
為替差益	13,827	30,528
助成金収入	7,765	10,522
その他	13,722	23,616
営業外収益合計	52,985	75,077
営業外費用		
支払利息	8,527	7,806
支払保証料	1,797	2,984
その他	293	301
営業外費用合計	10,617	11,092
経常利益	654,496	415,944
特別利益		
投資有価証券売却益	19,391	19,341
特別利益合計	19,391	19,341
特別損失		
減損損失	2 92,404	2 7,271
投資有価証券売却損	647	1,201
特別損失合計	93,051	8,473
税金等調整前当期純利益	580,836	426,813
法人税、住民税及び事業税	224,894	86,959
法人税等調整額	66,775	150,734
法人税等合計	291,670	237,693
少数株主損益調整前当期純利益	289,166	189,119
当期純利益	289,166	189,119

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	289,166	189,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,844	43,206
為替換算調整勘定	1,217	21,275
その他の包括利益合計	19,627	121,930
包括利益	308,793	211,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,793	211,050

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,181,323	137,482	5,696,458
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,181,323	137,482	5,696,458
当期変動額					
剰余金の配当			56,669		56,669
当期純利益			289,166		289,166
連結範囲の変動			5,120		5,120
自己株式の取得				109,837	109,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	227,376	109,837	117,538
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1,408,699	247,320	5,813,997

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,615	16,863	23,752	5,720,210
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,615	16,863	23,752	5,720,210
当期変動額				
剰余金の配当				56,669
当期純利益				289,166
連結範囲の変動				5,120
自己株式の取得				109,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,844	1,217	19,627	19,627
当期変動額合計	20,844	1,217	19,627	137,166
当期末残高	61,459	18,080	43,379	5,857,376

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,408,699	247,320	5,813,997
会計方針の変更による累積的影響額			131,770		131,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,276,929	247,320	5,682,226
当期変動額					
剰余金の配当			60,850		60,850
当期純利益			189,119		189,119
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				865	865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	128,269	865	127,404
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1,405,198	248,185	5,809,631

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,459	18,080	43,379	5,857,376
会計方針の変更による累積的影響額				131,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,459	18,080	43,379	5,725,605
当期変動額				
剰余金の配当				60,850
当期純利益				189,119
連結範囲の変動				-
自己株式の取得				865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,206	21,275	21,930	21,930
当期変動額合計	43,206	21,275	21,930	149,335
当期末残高	104,666	39,356	65,309	5,874,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	580,836	426,813
減価償却費	69,026	128,253
減損損失	92,404	7,271
貸倒引当金の増減額（ は減少）	891	2,045
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,100	17,600
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,000	21,000
受注損失引当金の増減額（ は減少）	1,359	9,397
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,288	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	181,459	155,710
受取利息及び受取配当金	9,934	10,410
支払利息	8,527	7,806
投資有価証券売却損益（ は益）	18,744	18,140
保険返戻金	7,736	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,465,287	1,505,372
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,916	169,533
仕入債務の増減額（ は減少）	1,721,358	1,302,616
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,952	188,350
その他	91,795	115,280
小計	257,487	465,018
利息及び配当金の受取額	7,419	9,200
利息の支払額	8,425	8,095
営業保証金の受取額	-	180
営業保証金の支払額	180	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	143,753	229,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,428	236,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8,360	3,360
投資有価証券の売却による収入	58,042	40,981
有形固定資産の取得による支出	342,499	245,631
ソフトウェアの取得による支出	6,122	5,829
保険積立金の払戻による収入	7,736	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,620	2,452
敷金及び保証金の回収による収入	2,350	3,623
その他の支出	988	3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,462	216,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	109,500	-
自己株式の純増減額（ は増加）	337	865
配当金の支払額	56,669	60,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,507	61,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,989	12,928
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	854,408	27,836
現金及び現金同等物の期首残高	3,987,543	3,144,099
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,964	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,144,099	1 3,116,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ソレキア・ブラッツ(株)

SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.

SOLEKIA VIETNAM LIMITED

SOLEKIA HONG KONG LIMITED

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.、SOLEKIA VIETNAM LIMITEDおよびSOLEKIA HONG KONG LIMITEDの決算日は、平成26年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社は第49期定時株主総会（平成19年6月28日開催）をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っていません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に一括損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

なお、当連結会計年度末の残高はありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び借入金利

ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が204,740千円増加し、利益剰余金が131,770千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	84,336千円	-千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	550,000千円	-千円

(注) 根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載していません。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	1,359千円	-千円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
東京都大田区	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
埼玉県さいたま市	事業用資産	工具、器具及び備品
香川県高松市	事業用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に92,404千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物49,551千円、工具、器具及び備品8,618千円、ソフトウェア4,234千円および解体費用30,000千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。なお、処分予定資産については正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額は無いものとしております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
香川県高松市	事業用資産	工具、器具及び備品
埼玉県さいたま市	事業用資産	工具、器具及び備品
大阪府大阪市	事業用資産	工具、器具及び備品等
東京都大田区	事業用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7,271千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,211千円、工具、器具及び備品3,641千円、ソフトウェア226千円およびその他193千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	47,901 千円	78,217 千円
組替調整額	18,744	18,140
税効果調整前	29,157	60,076
税効果額	8,313	16,870
その他有価証券評価差額金	20,844	43,206
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,217	21,275
その他の包括利益合計	19,627	21,930

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,169	-	-	10,169
合計	10,169	-	-	10,169
自己株式				
普通株式(注)	724	752	-	1,476
合計	724	752	-	1,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による取得750,000株および単元未満株式の買取2,105株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,669	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,850	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,169	-	-	10,169
合計	10,169	-	-	10,169
自己株式				
普通株式(注)	1,476	4	-	1,481
合計	1,476	4	-	1,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,850	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,131	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,144,099千円	3,116,262千円
現金及び現金同等物	3,144,099	3,116,262

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
1年内	2,943	2,637
1年超	9,451	6,813
合計	12,395	9,451

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、安全性を第一とし、短期的な預金を中心とした金融資産に限定しております。資金調達には、資金使途、期間、調達コスト等を勘案し主に銀行借入を行っております。また、デリバティブ取引については、為替変動リスクに対する為替予約取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金関係規程及び営業管理関係規程に従い与信管理および期日管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に時価や取引先企業の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に営業保証金や事務所敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用度の高い預入先と契約を結ぶこととしているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが5ヶ月以内の支払期日となっております。一部外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針としております。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、ほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金や安定的な支払能力を確保するためのものであります。これらは、主に固定金利であります。変動金利による借入を行った場合には、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する方針としております。

営業債務、未払法人税等及び借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金繰計画を毎月作成・更新することで管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,144,099	3,144,099	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,086,283		
(3) 電子記録債権	82,556		
貸倒引当金()	187		
	7,168,652	7,168,652	-
(4) 投資有価証券	300,398	300,398	-
(5) 敷金及び保証金	336,622	321,071	15,550
資産計	10,949,772	10,934,222	15,550
(1) 支払手形及び買掛金	4,333,627	4,333,627	-
(2) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	-
(3) 未払法人税等	229,602	229,602	-
負債計	5,643,229	5,643,229	-
デリバティブ取引	-	-	-

() 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,116,262	3,116,262	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,557,404	5,557,404	-
(3) 電子記録債権	110,905	110,905	-
(4) 投資有価証券	341,487	341,487	-
(5) 敷金及び保証金	335,449	327,717	7,731
資産計	9,461,510	9,453,778	7,731
(1) 支払手形及び買掛金	3,033,704	3,033,704	-
(2) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	-
(3) 未払法人税等	86,384	86,384	-
負債計	4,200,088	4,200,088	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

なお、当連結会計年度に該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	28,378	28,378
営業保証金	222,724	222,996

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」及び「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,144,099	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,086,283	-	-	-
電子記録債権	82,556	-	-	-
敷金及び保証金	80,632	25,841	193,963	36,184
合計	10,393,571	25,841	193,963	36,184

なお、営業保証金222,724千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,116,262	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,557,404	-	-	-
電子記録債権	110,905	-	-	-
敷金及び保証金	83,743	21,273	208,199	22,232
合計	8,868,316	21,273	208,199	22,232

なお、営業保証金222,996千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	248,391	147,418	100,973
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	248,391	147,418	100,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,006	63,277	11,270
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52,006	63,277	11,270
合計		300,398	210,695	89,702

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,378千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	303,125	151,917	151,208
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,125	151,917	151,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,362	39,791	1,428
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,362	39,791	1,428
合計		341,487	191,708	149,779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,378千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	55,042	19,391	647
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,000	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	58,042	19,391	647

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	40,981	19,341	1,201
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,981	19,341	1,201

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,860,260千円	2,950,172千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	204,740
会計方針の変更を反映した期首残高	2,860,260	3,154,912
勤務費用	134,826	147,622
利息費用	42,217	28,962
数理計算上の差異の発生額	18,155	75,013
退職給付の支払額	68,977	183,458
退職給付債務の期末残高	2,950,172	3,223,051

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,532,252千円	1,803,623千円
期待運用収益	15,322	18,036
数理計算上の差異の発生額	89,517	151,783
事業主からの拠出額	235,508	237,425
退職給付の支払額	68,977	183,458
年金資産の期末残高	1,803,623	2,027,410

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,950,172千円	3,223,051千円
年金資産	1,803,623	2,027,410
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,146,548	1,195,641
退職給付に係る負債	1,146,548	1,195,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,146,548	1,195,641

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	134,826千円	147,622千円
利息費用	42,217	28,962
期待運用収益	15,322	18,036
数理計算上の差異の費用処理額	107,672	76,769
確定給付制度に係る退職給付費用	54,048	81,778

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	36.5%	38.4%
株式	31.5	27.9
保険資産(一般勘定)	30.6	28.5
その他	1.4	5.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.476%	0.642%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.1%	4.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度63,293千円、当連結会計年度63,251千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	137,446千円	121,708千円
商品評価損	1,799	1,489
未払事業税	19,069	9,598
未払費用	19,023	16,358
受注損失引当金	2,384	5,324
その他	18,449	5,970
繰延税金資産 小計	198,173	160,451
評価性引当額	2,343	2,230
繰延税金資産 合計	195,829	158,221
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	408,629	387,485
投資有価証券評価損	18,235	16,532
繰越欠損金	37,053	31,530
役員退職慰労引当金	32,252	29,275
貸倒引当金	1,666	2,094
その他	75,838	50,056
繰延税金資産 小計	573,676	516,974
評価性引当額	126,297	110,836
繰延税金資産 合計	447,378	406,138
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	28,242	45,113
その他	4,119	3,035
繰延税金負債 合計	32,362	48,149
繰延税金資産の純額	415,016	357,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
評価性引当額	0.5	1.8
住民税均等割	4.2	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	12.2
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	55.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,462千円減少し、法人税等調整額が52,066千円、その他有価証券評価差額金が4,603千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	61,576千円	62,500千円
時の経過による調整額	923	934
期末残高	62,500	63,434

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,909,287	5,081,446	4,407,586	22,398,320	194,348	22,592,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,760	1,451	5,953	35,164	331,111	366,276
計	12,937,047	5,082,897	4,413,540	22,433,484	525,460	22,958,945
セグメント利益	329,726	282,789	259,722	872,238	1,433	873,672
その他の項目						
減価償却費	30,623	15,056	12,792	58,472	1,440	59,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,591,736	4,576,156	4,378,645	20,546,538	212,030	20,758,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,862	-	11,622	43,484	443,472	486,956
計	11,623,598	4,576,156	4,390,267	20,590,022	655,502	21,245,525
セグメント利益	129,033	244,702	205,026	578,762	1,262	580,024
その他の項目						
減価償却費	47,324	21,219	15,499	84,042	2,820	86,863

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,433,484	20,590,022
「その他」の区分の売上高	525,460	655,502
セグメント間取引消去	366,276	486,956
連結財務諸表の売上高	22,592,668	20,758,568

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	872,238	578,762
「その他」の区分の利益	1,433	1,262
セグメント間取引消去	409	590
全社費用（注）	261,952	228,655
連結財務諸表の営業利益	612,129	351,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	58,472	84,042	1,440	2,820	9,114	41,390	69,026	128,253

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	2,103,478	12,789,409	3,271,468	4,428,312	22,592,668

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,753,377	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	2,186,993	10,666,998	3,038,502	4,866,074	20,758,568

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	4,194,764	首都圏、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	10,573	1,047	358	-	80,424	92,404

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,123	5,600	548	-	-	7,271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	673.81円	676.17円
1株当たり当期純利益金額	31.99円	21.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	289,166	189,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	289,166	189,119
期中平均株式数(株)	9,039,904	8,690,519

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式の併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式につき、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするため、株式の併合(10株を1株に統合)を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成27年3月31日現在)	10,169,610 株
株式併合により減少する株式数	9,152,649 株
株式併合後の発行済株式総数	1,016,961 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式数」は、併合前の発行済株式数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成27年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,738.14円	6,761.74円
1株当たり当期純利益金額	319.88円	217.62円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	1,080,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
合計	1,080,000	1,080,000	-	-

(注) 平均利率は当期末の借入利率及び借入残高をもとに算定しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,628,285	9,959,450	14,188,855	20,758,568
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	141,996	72,483	93,200	426,813
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	99,546	28,566	91,473	189,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.45	3.29	10.53	21.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.45	14.74	13.81	32.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,048,283	2,988,218
受取手形	141,864	91,488
電子記録債権	82,556	110,905
売掛金	2 6,921,628	2 5,431,296
商品	744,442	836,979
仕掛品	61,890	135,354
前払費用	48,219	44,851
繰延税金資産	195,829	158,221
その他	112,191	149,876
貸倒引当金	1,177	980
流動資産合計	11,355,728	9,946,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	797,368	591,265
減価償却累計額	310,711	136,896
建物(純額)	486,657	454,368
構築物	12,435	8,869
減価償却累計額	6,560	3,674
構築物(純額)	5,874	5,194
工具、器具及び備品	434,421	395,163
減価償却累計額	315,901	296,924
工具、器具及び備品(純額)	118,519	98,239
土地	1 620,313	620,313
有形固定資産合計	1,231,365	1,178,115
無形固定資産		
ソフトウェア	187,374	148,560
電話加入権	15,537	15,537
無形固定資産合計	202,912	164,097
投資その他の資産		
投資有価証券	328,777	369,866
関係会社株式	32,900	32,900
関係会社出資金	20,071	20,071
関係会社長期貸付金	244,446	238,997
破産更生債権等	4,351	6,587
長期前払費用	3,377	3,665
繰延税金資産	415,016	357,989
敷金及び保証金	557,280	556,942
その他	56,499	56,642
貸倒引当金	180,861	176,107
投資その他の資産合計	1,481,859	1,467,555
固定資産合計	2,916,136	2,809,768
資産合計	14,271,865	12,755,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,325,955	2 3,025,836
短期借入金	1 1,080,000	1,080,000
未払金	516,717	210,112
未払費用	227,758	213,112
未払法人税等	226,708	81,789
未払消費税等	61,174	244,762
前受金	191,603	185,430
預り金	41,032	43,047
賞与引当金	380,000	361,900
役員賞与引当金	34,000	13,000
受注損失引当金	6,689	16,087
流動負債合計	7,091,640	5,475,077
固定負債		
退職給付引当金	1,146,548	1,195,013
役員退職慰労引当金	90,494	90,494
資産除去債務	62,500	63,434
固定負債合計	1,299,543	1,348,942
負債合計	8,391,184	6,824,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金		
資本準備金	2,359,610	2,359,610
資本剰余金合計	2,359,610	2,359,610
利益剰余金		
利益準備金	220,200	220,200
その他利益剰余金		
別途積立金	352,801	352,801
繰越利益剰余金	840,922	849,862
利益剰余金合計	1,413,923	1,422,864
自己株式	247,320	248,185
株主資本合計	5,819,221	5,827,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,459	104,666
評価・換算差額等合計	61,459	104,666
純資産合計	5,880,681	5,931,963
負債純資産合計	14,271,865	12,755,982

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	14,599,820	12,669,189
機器及び工事売上高	7,676,496	7,882,519
手数料収入	157,167	38,313
売上高合計	22,433,484	20,590,022
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	696,251	744,442
当期商品仕入高	12,424,800	10,733,559
合計	13,121,052	11,478,002
商品期末たな卸高	744,442	836,979
商品他勘定振替高	1 8,728	1 6,944
商品売上原価	12,367,881	10,634,077
機器及び工事売上原価	6,156,242	6,389,913
売上原価合計	18,524,124	17,023,991
売上総利益	3,909,360	3,566,031
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,605,078	1,559,431
賞与引当金繰入額	148,614	134,196
役員賞与引当金繰入額	34,000	13,000
退職給付引当金繰入額	4,099	18,651
福利厚生費	368,667	372,352
減価償却費	34,138	71,612
貸倒引当金繰入額	909	2,048
その他	1,105,387	1,044,631
販売費及び一般管理費合計	3,299,074	3,215,923
営業利益	610,286	350,107
営業外収益		
受取利息	2,870	2,435
受取配当金	7,087	8,333
保険返戻金	7,736	-
助成金収入	7,765	10,522
為替差益	15,160	33,689
貸倒引当金戻入額	2 14,500	2 7,000
雑収入	13,726	21,467
営業外収益合計	68,845	83,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	8,527	7,843
支払保証料	1,797	2,984
雑損失	281	300
営業外費用合計	10,606	11,127
経常利益	668,524	422,427
特別利益		
投資有価証券売却益	19,391	19,341
特別利益合計	19,391	19,341
特別損失		
減損損失	92,404	7,271
投資有価証券売却損	647	1,201
特別損失合計	93,051	8,473
税引前当期純利益	594,864	433,295
法人税、住民税及び事業税	222,000	81,000
法人税等調整額	66,775	150,734
法人税等合計	288,775	231,734
当期純利益	306,089	201,561

【機器及び工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
完成ソフトウェア原価					
1. 労務費		1,270,442	53.3	1,312,380	55.1
2. 外注費		574,129	24.1	529,953	22.3
3. その他の経費		537,511	22.6	538,619	22.6
計		2,382,083	100.0	2,380,953	100.0
期首仕掛品		90,800		61,890	
計		2,472,884		2,442,843	
期末仕掛品		61,890		111,354	
差引		2,410,994		2,331,488	
電算機保守原価					
1. 労務費		2,048,424	54.7	2,070,103	50.7
2. 外注費		747,521	20.0	1,053,835	25.8
3. その他の経費		949,303	25.3	958,485	23.5
計		3,745,248	100.0	4,082,425	100.0
期末仕掛品		-		24,000	
差引		3,745,248		4,058,425	
機器及び工事売上原価		6,156,242		6,389,913	

(原価計算の方法) ソフトウェアの原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,293,007	2,359,610	2,359,610	220,200	352,801	591,502	1,164,504	137,482	5,679,639
会計方針の変更による累積 的影響額									
会計方針の変更を反映した当 期首残高	2,293,007	2,359,610	2,359,610	220,200	352,801	591,502	1,164,504	137,482	5,679,639
当期変動額									
剰余金の配当						56,669	56,669		56,669
当期純利益						306,089	306,089		306,089
自己株式の取得								109,837	109,837
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	249,419	249,419	109,837	139,582
当期末残高	2,293,007	2,359,610	2,359,610	220,200	352,801	840,922	1,413,923	247,320	5,819,221

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	40,615	40,615	5,720,254
会計方針の変更による累積 的影響額			
会計方針の変更を反映した当 期首残高	40,615	40,615	5,720,254
当期変動額			
剰余金の配当			56,669
当期純利益			306,089
自己株式の取得			109,837
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	20,844	20,844	20,844
当期変動額合計	20,844	20,844	160,426
当期末残高	61,459	61,459	5,880,681

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	2,293,007	2,359,610	2,359,610	220,200	352,801	840,922	1,413,923	247,320	5,819,221	
会計方針の変更による累積 的影響額						131,770	131,770		131,770	
会計方針の変更を反映した当 期首残高	2,293,007	2,359,610	2,359,610	220,200	352,801	709,151	1,282,153	247,320	5,687,450	
当期変動額										
剰余金の配当						60,850	60,850		60,850	
当期純利益						201,561	201,561		201,561	
自己株式の取得								865	865	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	140,711	140,711	865	139,846	
当期末残高	2,293,007	2,359,610	2,359,610	220,200	352,801	849,862	1,422,864	248,185	5,827,296	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	61,459	61,459	5,880,681
会計方針の変更による累積 的影響額			131,770
会計方針の変更を反映した当 期首残高	61,459	61,459	5,748,910
当期変動額			
剰余金の配当			60,850
当期純利益			201,561
自己株式の取得			865
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	43,206	43,206	43,206
当期変動額合計	43,206	43,206	183,052
当期末残高	104,666	104,666	5,931,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に一括損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

第49期定時株主総会(平成19年6月28日開催)をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。

7. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

なお、当事業年度末の残高はありません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のもの限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が204,740千円増加し、繰越利益剰余金が131,770千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	84,336千円	-千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	550,000千円	-千円

(注) 根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない金額で記載していません。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	10,545千円	19,517千円
流動負債		
買掛金	290	17

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機器及び工事売上原価(電算機保守原価)へ	8,728千円	6,944千円

2 貸倒引当金戻入額のうち関係会社に対するもの

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	14,500千円	7,000千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	135,432千円	119,788千円
商品評価損	1,799	1,489
未払事業税	19,069	9,598
未払費用	19,023	16,358
受注損失引当金	2,384	5,324
その他	18,449	5,970
繰延税金資産 小計	196,158	158,532
評価性引当額	329	310
繰延税金資産 合計	195,829	158,221
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	408,629	387,485
貸倒引当金	64,571	56,910
役員退職慰労引当金	32,252	29,275
投資有価証券評価損	18,235	16,532
その他	91,211	64,097
繰延税金資産 小計	614,899	554,301
評価性引当額	167,520	148,163
繰延税金資産 合計	447,378	406,138
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	28,242	45,113
その他	4,119	3,035
繰延税金負債 合計	32,362	48,149
繰延税金資産の純額	415,016	357,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
評価性引当額	0.9	1.0
住民税均等割	4.0	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	12.1
その他	0.6	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	53.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は47,462千円減少し、法人税等調整額が52,066千円、その他有価証券評価差額金が4,603千円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式の併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式につき、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするため、株式の併合(10株を1株に統合)を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合方法・比率

平成27年10月1日をもって、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成27年3月31日現在)	10,169,610 株
株式併合により減少する株式数	9,152,649 株
株式併合後の発行済株式総数	1,016,961 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式数」は、併合前の発行済株式数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成27年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	6,764.95円	6,827.37円
1株当たり当期純利益金額	338.60円	231.93円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	797,368	-	206,103 (3,211)	591,265	136,896	29,077	454,368
構築物	12,435	-	3,566	8,869	3,674	680	5,194
工具、器具及び備品	434,421	32,806	72,064 (3,641)	395,163	296,924	49,374	98,239
土地	620,313	-	-	620,313	-	-	620,313
有形固定資産計	1,864,538	32,806	281,734 (6,852)	1,615,610	437,495	79,131	1,178,115
無形固定資産							
ソフトウェア	218,091	5,641	266 (226)	223,466	74,906	44,229	148,560
電話加入権	15,537	-	-	15,537	-	-	15,537
無形固定資産計	233,629	5,641	266 (226)	239,004	74,906	44,229	164,097
長期前払費用	6,512	2,553	482 (193)	8,582	4,917	2,071	3,665

- (注) 1. ソフトウェアの取得価額の当期首残高には前期中に償却済となった2,195千円を除いて表示しております。また、取得価額の期末残高及び減価償却累計額には当期中に償却済となったものが1,180千円含まれております。
2. 長期前払費用の取得価額の当期首残高には前期中に償却済となった926千円を除いて表示しております。また、取得価額の期末残高及び減価償却累計額には当期中に償却済となったものが2,160千円含まれております。
3. 当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,039	49,545	810	53,687	177,087
賞与引当金	380,000	361,900	380,000	-	361,900
役員賞与引当金	34,000	13,000	34,000	-	13,000
受注損失引当金	6,689	9,397	-	-	16,087
役員退職慰労引当金	90,494	-	-	-	90,494

(注) 貸倒引当金の減少額のうち「その他」53,687千円は回収及び洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.solekia.com
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- (注) 2. 平成27年6月26日開催の株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成27年10月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソレキア株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソレキア株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。